

## 一般物価水準変動修正会計の手續と応用

Procedure and application of accounting for general price-level changes

松 本 稷  
Yutaka Matsumoto

### I. はじめに

インフレ会計は、大別すると、一般物価水準変動修正会計と現在原価会計に分かれる。前者は、修正係数として、一般物価指数を使用するのに対して、後者は、個別価格指数を使用する。取得原価基準に基づいて作成された財務諸表をある価格指数を用いて修正する点において、両者は手続的には似ている。

しかし、会計思考からすれば、前者は、貨幣価値の下落を問題にしているのに対して、後者は、個別企業毎の個別物財の価格変動を問題にしており、まったく別個の理論を構成している。

インフレに対応する会計を論じる場合、一般物価変動か個別価格変動かは、古くから論争されてきた問題である<sup>1)</sup>。

アメリカの FASB 基準書第 33 号でも、いずれの基準を採用すべきかについては、結論がでず、結局、原価基準に加えて、一般インフレ基準および現在原価基準による情報を補足開示することが要求された<sup>2)</sup>。

しかし、そこでは、同時に、主要データについて直近 5 年間の比較開示も求められたのである<sup>3)</sup>。

この場合、現在原価基準で作成されたデータであっても、たとえば、5 年間のデータをそのまま並列的に列挙しただけであると、それぞれの数値は相互に比較できないものとなっている。5 年間のデータはすでに各年度のインフレによって貨幣価値が異なってしまうからであ

- 
- 1) 一般物価指数か個別価格指数かの問題は、インフレ会計の根幹である。たとえば、R.S. Gynther, Accounting for price level changes — One general index or several specific indexes?, ACCOUNTANCY, July. 1962 を参照。
  - 2) Statement of Financial Accounting Standards No.33, Financial Reporting and Changing Prices, September 1979, para.29・30.  
日本公認会計士協会国際委員会訳「米国 FASB 財務会計基準書 物価変動会計他」同文館、昭和 62 年。
  - 3) *ibid.*, para.35・65・66.

る。

そこで、登場したのが、現在原価／恒常ドル (current cost/constant dollar) という概念である。すなわち、現在原価で作成した財務諸表を基準年度の一般物価指数に基づいて、再度、修正する手続きである。

この手続きは、一見難解そうであるが、一般インフレ基準による修正手続と全く同じものである。

本稿は、一般物価水準変動修正会計の手続きを解説し、その手続きが実は現在原価／恒常ドルに基づく比較財務諸表のなかでも使われていることを明らかにしようとしたものである。

## II. 一般物価水準変動修正の方法

ホーキンスは、未修正の財務諸表を、一般物価水準変動に対して完全に修正する方法を「クルゼイロ株式会社」と言う例示会社を使って説明している<sup>4)</sup>。

この修正方法は、歴史的な原価基準で作成されている財務諸表を、インフレ修正する場合にも使われる方法と同じである。また、アメリカの会社が、FASB 基準に則って作成した現在原価基準による財務諸表を、後年にたとえば5年間比較表を作成する場合に、最新年度に再修正する場合にも利用されるものである。

この「クルゼイロ株式会社」は、著しいインフレ経済下にあるラテン・アメリカの会社と言う想定である。

### (1) 修正前の財務諸表

(図表1)は、修正前の貸借対照表であり、(図表2)は、修正前の損益計算書である。いずれも、この会社の現地通貨 (Local Currency=LC\$) で表示されている。

### (2) 修正係数

修正のために採用される物価指数は、各会計年度末の卸売物価指数である。この場合、会計年度は1月1日～12月31日であり、年度末は12月31日である。過去の年度の物価指数を、基準年度 (この場合は1985年度) の購買力等価額に書き換える手数を簡略化するため、あらかじめ、各年度の係数を計算しておくことと便利である。1985年度の卸売物価指数を過去の各年度の物

4) David F. Hawkins, Corporate financial reporting and analysis, Second Ed., DOW JONES-IRWIN, 1986. PP.317～340.

(図表 1) 修正前の貸借対照表

クルゼイロ株式会社 貸借対照表 1984 年および 1985 年 12 月 31 日現在					
	1984 年	1985 年		1984 年	1985 年
資産			負債		
現金	LC \$ 10	LC \$ 20	買掛債務	LC \$ 60	LC \$ 92
売掛債権	100	150			
棚卸資産	120	185	株主持分		
固定資産 (原価)	260	280	資本金	200	200
△減価償却累計額	(112)	(138)	留保利益	118	205
資産合計	LC \$ 378	LC \$ 497	負債・株主持分合計	LC \$ 378	LC \$ 497

(図表 2) 修正前の損益計算書

クルゼイロ株式会社 損益計算書 1985 年 1 月 1 日～12 月 31 日	
売上高	LC \$ 900
売上原価	690
<hr/>	
総利益	LC \$ 210
減価償却費	26
その他の経費	97
<hr/>	
純利益	LC \$ 87
<hr/>	

価指数で割り算すれば良いのである。たとえば、1985 年の卸売物価指数 (1252) を 1984 年の卸売物価指数 (864) で割れば、1.45 という係数が計算される。

すなわち、各年度の修正係数を計算すれば、(図表 3) のようである。

### (3) 貸借対照表の修正手続

1985 年の期首 (1984 年 12 月 31 日) と期末 (1985 年 12 月 31 日) の、この会社の未修正財務諸表は、相互に比較できないものである。なぜなら、期首と期末の測定単位は、時点が異なっており、それぞれの購買力が異なっているからである。これらの貸借対照表を比較可能なものにするためには、双方を共通の測定単位すなわち 1985 年 12 月 31 日現在の基準に修正しなければならないのである。

(図表3) 修正係数

12月31日	卸売物価指数	修正係数
1985年	1252.0	1.00
1984	864.1	1.45
1983	566.5	2.21
1982	420.1	2.98
1981	309.9	4.04
1980	228.5	5.48
1979	220.0	5.69
1978	174.9	7.16
1977	150.3	8.33
1976	123.2	10.16
1975	100.0	12.52

また、1984年と1985年の最後の4カ月の物価修正係数は以下のようである

	1984年	1985年
9月	1.63	1.17
10月	1.57	1.13
11月	1.50	1.06
12月	1.45	1.00

(図表4) 正味貨幣資産の修正

	修正前	修正係数	修正後
現金	LC\$ 10	1.45	LC\$ 14
受取債権	100	1.45	145
支払債務	(60)	1.45	(87)
正味貨幣資産	<u>LC\$ 50</u>		<u>LC\$ 72</u>

### ① 正味貨幣資産の修正

1985年の期末の貨幣資産および貨幣負債は、期末の現地通貨購買力で表示されている。しかし、期首の貨幣資産および貨幣負債は、1984年12月31日すなわち1年前の水準で表示されているから、比較を可能にするためには、これらを期末水準に書き換える必要がある。

すなわち、卸売物価指数は、864.1から1252.0へと45%上昇したのである。

この修正プロセスは、(図表4)の通りである。

### ② 棚卸資産の修正

棚卸資産は、それぞれ仕入時における原価で記帳されている。したがって、厳密に言えば、それぞれの原価は比較ができないことになる。比較可能にするためには、すべての取引を期末

(図表 5) 期末棚卸資産の修正方法			
	修正前	修正係数	修正後
1984 年 12 月 31 日の残高			
仕入：			
1984年10月分…………	LC \$ 30	1.57	LC \$ 47
11月分…………	40	1.50	60
12月分…………	50	1.45	73
期末残高…………	<u>LC \$ 120</u>		<u>LC \$ 180</u>
1985 年 12 月 31 日の残高			
仕入：			
1985年 9 月分…………	LC \$ 25	1.17	LC \$ 29
10月分…………	45	1.13	51
11月分…………	55	1.06	58
12月分…………	60	1.00	60
期末残高…………	<u>LC \$ 185</u>		<u>LC \$ 198</u>

の物価水準に修正することが必要である。

クルセイロ株式会社の場合、棚卸資産は先入先出法 (FIFO) で評価されており最後の仕入から順番に在庫が残っていると仮定されている。

棚卸資産をすべて、期末 (1985 年 12 月 31 日) の物価水準に修正する方法は、(図表 5) の通りである。ここで使用されている修正係数は、各取引の仕入時から 1985 年 12 月 31 日までの物価上昇をもとに計算したものである。詳細については、(図表 3) 修正係数を参照。

### ③ 固定資産の修正

インフレによる原価と時価の乖離がもっとも大きく現れるのは、典型的には固定資産である。固定資産とその減価償却累計額を期末の物価水準に修正するためには、まずそれぞれの固定資産の取得日を調べる必要がある。この例では固定資産の取得はすべて各期の期末に行われたと仮定されている。

固定資産とその減価償却累計額は、取得日に該当する修正係数を乗ずることによって、修正が行われる。

固定資産の修正プロセスは、(図表 6) の通りである。

### ④ 修正後の貸借対照表

(3)貸借対照表の修正手続では、①正味貨幣資産、②棚卸資産および③固定資産の修正プロセスを説明してきた。

これらを総合すると、修正後の貸借対照表が出来上がる。

(図表6) 固定資産の修正プロセス

	修正前		修正係数	修正後	
	原価	累計額		原価	累計額
1984 年 12 月 31 日の残高					
各年度の購入額：					
1979年.....	LC \$ 180	LC \$ 90	5.69	LC \$ 1,024	LC \$ 512
1980 .....	50	20	5.48	274	110
1983 .....	20	2	2.21	44	4
1984 .....	10	—	1.45	14	—
固定資産合計	<u>LC \$ 260</u>	<u>LC \$ 112</u>		<u>LC \$ 1,356</u>	<u>LC \$ 626</u>
1985 年 12 月 31 日の残高					
各年度の購入額：					
1979年.....	LC \$ 180	LC \$ 108	5.69	LC \$ 1,024	LC \$ 614
1980 .....	50	25	5.48	274	137
1983 .....	20	4	2.21	44	9
1984 .....	10	1	1.45	14	1
1985 .....	20	—	1.45	20	—
固定資産合計	<u>LC \$ 280</u>	<u>LC \$ 138</u>		<u>LC \$ 1,376</u>	<u>LC \$ 761</u>

(図表7) 修正前と後の比較貸借対照表

クルセイロ株式会社 比較貸借対照表 1984年および1985年12月31日現在				
	修正前		修正後	
	1984年	1985年	1984年	1985年
現金	LC \$ 10	LC \$ 20	LC \$ 14	LC \$ 20
売掛債権	100	150	145	150
買掛債務	(60)	(92)	(87)	(92)
正味貨幣資産	50	78	72	78
棚卸資産	120	185	180	198
固定資産(原価)	260	280	1,356	1,376
△減価償却累計額	(112)	(138)	(626)	(761)
株主持分	<u>LC \$ 318</u>	<u>LC \$ 405</u>	<u>LC \$ 982</u>	<u>LC \$ 891</u>
株主持分	期首	LC \$ 318	—	LC \$ 982
の計算	純利益	87	—	* (91)
	期末	<u>LC \$ 405</u>	—	<u>LC \$ 891</u>

\* 1985年の純損失(91)は、期首と期末の株主持分の差額であるが、この金額の内訳計算は、(図表12)修正後の損益計算書に示してある。

修正前と修正後の比較貸借対照表を示せば、(図表7)の通りである。

#### (4) 損益計算書の修正手続

##### ① 売上原価の修正

売上原価の修正のためには、(期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高＝売上原価)の各要素を期末物価水準にそれぞれ修正する必要がある。

修正プロセスを示せば、(図表8)の通りである。

(図表8) 売上原価の修正プロセス

	修正前	修正係数	修正後
期首棚卸高……………	LC \$ 120	(図表 ) を参照	LC \$ 180
+) 当期仕入高……………	755	* 1.225	925
-) 期末棚卸高……………	(185)	(図表 ) を参照	(198)
当期売上原価……………	<u>LC \$ 690</u>		<u>LC \$ 907</u>

\* 当期の仕入は、期中を通じて平均的に行われたと仮定されている。  
したがって、当期仕入高の修正係数は、期首 (1.45) と期末 (1.00) の平均値として計算されている。 $(1.45 + 1.00) \div 2 = 1.225$

##### ② 減価償却費の修正

(図表6)に、固定資産の修正プロセスが示してある。このデータから減価償却費の修正に必要な計算プロセスを示せば、(図表9)の通りである。

(図表9) 減価償却費の修正プロセス

	修正前	修正後
1985年12月31日の固定資産の取得原価……………	LC \$ 280	LC \$ 1,376
1985年12月31日取得分はまだ償却しないので引く…	20	20
当期の減価償却の対象となる固定資産の合計……………	<u>LC \$ 260</u>	<u>LC \$ 1,356</u>
1985年の減価償却費(償却率10%)……………	<u>LC \$ 26</u>	<u>LC \$ 135</u>

##### ③ 売上高およびその他の経費の修正

損益計算書における売上高とその他の経費も、取引時の価格に基づいて計上されているので、期末基準で作成される損益計算書では、これらの項目も修正の対象となる。

売上高とその他の経費は、当期仕入高と同様に、期中を通じて平均的に行われたと仮定されている。

したがって、これらの項目の修正係数は、期首（1.45）と期末（1.00）の平均値として計算されている。 $(1.45+1.00) \div 2 = 1.225$

売上高およびその他の経費の修正プロセスは、(図表 10) の通りである。

(図表 10) 売上高およびその他の経費の修正プロセス			
	修正前	修正係数	修正後
売上高……………	LC \$ 900	1.225	LC \$ 1,103
その他の経費……………	97	1.225	119

#### ④ 貨幣項目保有損益の計算

貨幣資産（現金・受取債権・預金など）および貨幣負債（銀行借入金・支払債務など）は、貸借対照表上、金額の確定した現地通貨額で表示されている。

価格水準が上昇する場合、貨幣資産はその購買力が減少するし、貨幣負債は購買力が減退した現地通貨で支払うことができるようになる。

このクルゼイロ株式会社の場合は、(図表 4) の通り、貨幣資産の方が貨幣負債より多く、正味貨幣資産の残高となっている。したがって、この超過部分について、正味貨幣項目保有損失が発生することになる。

財務諸表の完全な修正のためには、この貨幣項目保有損益の計算が必要になる。

(図表 1) 修正前の貸借対照表に計上されている貨幣資産と貨幣負債の金額を資料として計算する。

(図表 11) 貨幣項目保有損益の計算プロセス		
	期首残高	期末残高
現金……………	LC \$ 10	LC \$ 20
受取債権……………	100	150
支払債務……………	(60)	(92)
+) 1985 年末に固定資産を 購入するのに使った現金……………	—	20
正味貨幣資産……………	<u>LC \$ 50</u>	<u>LC \$ 98</u>
したがって、期中平均の正味貨幣資産 = $(50+98) \div 2 = \text{LC } \$ 74$ となる 1985 年のインフレ率は 45% であるから (図表 3), 正味 貨幣資産保有損失は、 $\text{LC } \$ 74 \times 0.45 = \text{LC } \$ 33$ と計算される。		



貨幣項目保有損益の計算プロセスは、(図表 11) の通りである。

#### ⑤ 修正後の損益計算書

(4)の損益計算書の修正手續では、①売上原価の修正、②減価償却費の修正、③売上高およびその他の経費の修正、および④正味貨幣資産保有損益の計算を説明してきた。

これらを総合すると、修正後の損益計算書が出来上がる。

修正前と修正後の比較損益計算書を示せば、(図表 12) の通りである。

(図表 12) 修正前と修正後の比較損益計算書		
1985 年 損益計算書		
	修正前	修正後
売上高	LC \$ 900	LC \$ 1,103
売上原価	690	907
総利益	LC \$ 210	LC \$ 196
減価償却費	26	135
その他の経費	97	119
正味貨幣資産保有損失	—	33
当期純利益 (損失)	LC \$ 87	LC \$ (91)

#### (5) 修正前と修正後の比較

(図表 7) に比較貸借対照表・(図表 12) に比較損益計算書を示してある。

この「クルゼイロ株式会社」の場合、インフレの激しいラテン・アメリカにある会社との想定であり、15 年間に 12.5 倍 (図表 3 を参照) のインフレを経験したことになっている。

したがって、とりわけ、固定資産の修正額が、1985 年で、LC\$280 から LC\$1,376 と極めて大きい。

また、1985 年の損益計算書における当期純利益の金額では、修正前は、LC\$87 であるのに、修正後では当期純損失 LC\$ (91) を計上する結果となっている。売上原価の修正、減価償却費の修正に加えて正味貨幣資産保有損失を計上したことがその大きな原因となっていることは言うまでもないことである。

### III. 一般物価水準変動修正会計の応用

#### (1) アメリカ FASB による物価変動会計データの開示要求

アメリカの FASB は、1979 年に基準書第 33 号を発表して、原価基準、一般インフレ修正基

準および現在原価基準の3種類の財務諸表の公表を義務づけた。

アメリカ公認会計士協会の調査によると、この基準書第33号に基づいて、物価変動会計データを公表した会社は、調査した600社中、79年=326社、80年=450社、81年=459社、82年=462社、83年=462社、84年=455社、85年=480社と、70~80%に達したと言う<sup>5)</sup>。

この間、1984年12月に、基準書33号が一部修正され、基準書82号が公表された。それによると、現在原価/恒常ドルによる細く財務諸表を公表している会社については、一般購買力で修正した資料を公表するという33号にはあった要請が削除されている。

しかし、1986年12月に、基準書89号が公表され、33号の要請は実質的に撤回され、インフレ会計データの公表は、義務から任意へと後退したのであった<sup>6)</sup>。この基準書89号の公表を受けて、その後、物価変動会計データの開示はほとんど見られなくなった<sup>7)</sup>。

## (2) ゼネラル・エレクトロニクス社による物価変動会計データの公表<sup>8)</sup>

ゼネラル・エレクトロニクス社は、1984年度の年次報告書の注記24において、物価変動の影響を公表している。その全体を示せば、(図表13)のようである。

表の右側の現在原価の欄では、(1)売上原価が棚卸資産の取替えに必要な現在原価で、(2)減価償却費が固定資産の現在原価で、(3)特別項目が売却代金によって証明された売却した資産の現在原価で、それぞれ書き替えられている。GE社の1979年および1980年の年次報告書にはこれらのデータを作成するのに使用した方法の技術的情報も記載されているので、必要ならば57ページに記載されている株主情報部において入手できる。

5) 勝山進著「物価変動会計の展開」中央経済社、平成6年、119頁。

6) 同書 第4章「物価変動会計制度の後退」107~131頁。

Statement of Financial Accounting Standards No.82, Financial Reporting and Changing Prices: Elimination of certain disclosure, November 1984, para.3.

7) 勝山進著 同書第4章参照。

8) David F. Hawkins, p.324.

なお、FASB基準書第33号関係については次を参照。

拙稿『FASB会計基準書第33号「財務報告と価格変動」について』明大商学論叢第63巻第1号。

林 裕二稿「アメリカの基準書第33号の内容」森川八洲男編著「比較会計制度論」所収、同文館、昭和60年、41~53頁。

青木 脩著『時価主義会計』、中央経済社、1982年、165~168頁。

田中 茂次著『物価変動会計の基礎理論』、同文館、平成元年、161~175。

火原 克二著『物価変動会計』、森山書店、1984年、225~245頁。

加古 宜士著『物価変動会計論』、中央経済社、昭和56年、65~88頁。

渋谷道夫・飯田信夫著『英和対照アメリカの会計実務詳解』、中央経済社、昭和60年、536~564頁。

小島 義輝著『アニュアル・レポートの読み方——海外企業の財務分析』日本経済新聞社、1989年、198~213頁。

(図表 13) ゼネラル・エレクトロニクス社による物価変動  
会計データ

注記 24 物価変動の影響 (未監査)

1984 年 12 月 31 日を期末とする年度の物価変動の影響

(単位：百万ドル)	歴史的原価	現在原価(a)
売上高	\$ 27,947	\$ 27,947
売上原価	19,460	19,560
販売費・一般管理費	4,542	4,542
減価償却費	1,100	1,386
営業費用	\$ 25,102	\$ 27,488
営業利益	\$ 2,845	\$ 2,459
営業外収益	989	989
営業外費用	(333)	(333)
経常利益	\$ 3,501	\$ 3,115
特別損益	(145)	(762)
税引前利益	\$ 3,356	\$ 2,353
法人税等充当額	(1,065)	(1,065)
少数株主持分	(11)	(9)
純利益	\$ 2,280	\$ 1,279
1 株利益 (ドル)	\$ 5.30	\$ 2.82
期末の株主持分	\$ 12,573	\$ 15,774

(a) 1984 年の平均購買力で計算した。

GE 社は棚卸資産会計に後入先出法を広く利用しているし、また、1984 年は比較的インフレ率が低かったために、売上原価の修正額は比較的小さい。しかし、減価償却費の現在水準への修正は、固定資産を取得してからの長年にわたる価格騰貴の影響が累積されているために、比較的大きい。同様に、1984 年の特別項目の修正も、売却した資産の取得以来の現在原価の累積的上昇分を反映している。

特別項目を除けば、これら修正データの長期的趨勢はインフレの影響を理解する上で、少なくとも単年度のデータと同様に有用である。

下の表は過去、5 年間の主要なインフレ修正データを表示したものである。

1984 年の平均購買力ドルで価格変動の影響を修正した主要な財務データ

(単位百万ドル：1 株当りはドル)

	1984	1983	1982	1981	1980
売上高	\$ 27,947	\$ 27,949	\$ 28,524	\$ 31,110	\$ 31,469

## 現在原価情報：

経常利益(a)	1,896	1,609	1,269	1,330	1,262
1株当り経常利益(a)	4.18	3.54	2.80	2.92	2.77
期末の株主持分	15,774	16,043	16,025	16,090	16,281
個別 GE 社の価格上昇の					
一般物価水準超過額(b)	547	592	584	803	246

## その他の情報

正味貨幣項目の購買力損失	112	84	52	96	249
1株当り配当金	2.05	1.96	1.80	1.79	1.87
期末の1株当り株価	56	60	51	31	38
平均消費者物価指数（都市部					
消費者物価指数（1967=100）	311.1	298.4	289.1	272.4	246.8

(a) 特別損失は、1984年の現在原価に基づく利益にのみ影響している。1984年の特別損失を含めた純利益は、1,279ドル、1株当り純利益は、2.82ドルであった。

(b) 1984年12月31日現在、期末ドルによる棚卸資産の現在原価は、5,704百万ドル、固定資産のそれは、9,095百万ドルであった。1984年の平均購買力で計算して、一般インフレから生じたと思われる上昇分は、個別 GE 社の現在原価の上昇分よりも表に計上した金額だけ多かった。その他の年度についても同じパターンが見られる。

## (3) 一般物価水準変動修正会計の応用

前項の（図表13）で、ゼネラル・エレクトロニクス社による物価変動会計データに関する注記の開示例を示した。その中に、「1984年の平均購買力ドルで価格変動の影響を修正した主要な財務データ」の5年間比較表が掲載されているが、これらのデータは、もともと、各年度に各年度の現在原価に基づいて作成された財務諸表を、もう一度、基準年度の恒常ドルによって修正しなおしたものである。これは、「現在原価／恒常ドル（current cost/constant dollar）」基準と言われる。それに対して、各年度にもともと作成された現在原価に基づく財務諸表は、「現在原価／名目ドル（current cost/nominaldollar）」基準と呼ばれる。

## (4) 現在原価／恒常ドル基準による書き換えの手続き

現在原価／恒常ドル基準による書き換えの手続きは、「2一般物価水準変動修正の方法」で示したものと全く同じである。

FASBの基準書第33号も、5年間比較表においては、各年度の現在原価財務諸表を同一の購

買力基準に修正することを要求している。

通常、基準年度は一番新しい年度が選択される。

Hawkins に従って、簡単な例で、この修正手続きを示しておく<sup>9)</sup>。

	1984 年		1985 年		1986 年
	現在原価 名目ドル	現在原価 基準ドル	現在原価 名目ドル	現在原価 基準ドル	現在原価 名目ドル
売上高……………	\$ 100×1.21=\$	121	\$ 120×1.1 = \$	133	\$ 120
売上原価……………	80×1.21=	97	96×1.1 =	106	106
	\$ 20	\$ 24	\$ 24	\$ 27	\$ 24
税金……………	15×1.21=	18	18×1.1 =	20	18
純利益……………	\$ 5	\$ 6	\$ 6	\$ 7	\$ 6
	1.21 = (1.1×1.1)				

一般インフレ率は各年度 10% であったとする。

単純に各年度のインフレ率を乗じれば良いのである。ただし、最新年度(この例では 1986 年度)は名目ドルは基準ドルと等しいから再修正の必要はない。

#### IV. おわりに

以上、Hawkins の説明を手掛かりに、一般物価水準変動修正会計の手續とその応用について見てきた。

一般物価水準変動修正会計の手續きは、単純に各年度の数値にそれぞれの修正指数を乗じれば、良いのであった。

本稿では、貸借対照表および損益計算書の修正手續きについて詳細に検討してきた。すなわち、貸借対照表関係では、①正味貨幣資産、②棚卸資産、③固定資産の修正手續きを示した。また、損益計算書関係では、①売上原価、②減価償却費、③売上高等、④貨幣項目保有損益の修正手續きをを検討した。

インフレ会計について語るとき、一般物価水準変動修正会計と取替原価会計は、しばしば全く対立する 2 つの理論として説明されている。2 つのインフレ会計理論そのものについては、まさしく、その通りである。

FASB 基準書第 33 号にしたがって作成された、ゼネラル・エレクトロニクス社の物価変動会計データ(3 節の(2)で紹介)では、基準書に則って、「歴史的な原価に基づくデータと現在原価に

基づくデータ」とが併記されていた。また、基準書第33号にしたがって「主要な財務データの5年間の推移」も記載されている。

そこには、比較可能性を保持するために、過年度に現在原価に基づいて作成された各データが再度、一般物価水準変動比率を用いて、最新年度の物価水準に修正するという手続きが採用されていたのである。この再修正の手続きは、本稿の2節で詳解してきた、一般物価水準変動修正会計の手続きに他ならないのであった。あたりまえのことであるが、現在原価に基づくデータでも、時間が経過すれば、過去のものとなり、時系列的な比較可能性を保持するためにはその後の一般物価水準変動に応じて再度、修正する必要があるのであった。